

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月15日
【四半期会計期間】	第122期第2四半期（自平成30年5月1日至平成30年7月31日）
【会社名】	株式会社ナイガイ
【英訳名】	NAIGAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今泉 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂七丁目8番5号
【電話番号】	東京（03）6230 - 1654
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂七丁目8番5号
【電話番号】	東京（03）6230 - 1654
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社グループ内部通報制度への通報を受け、令和元年8月中旬に連結子会社であるセンチーレワン株式会社（以下、センチーレワンという）において過年度にわたる不適切な商品在庫の計上が行われていた可能性が判明し、独立性・専門性の高い第三者である弁護士・公認会計士を加えた特別調査委員会を設置し、深度のある多角的な調査を行いました。

調査の結果、センチーレワンでは、商品在庫の水増しによる利益の過大計上が判明し、その過程のデジタル・フォレンジック調査により、当社の海外連結子会社であるNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、上海奈依尔貿易有限公司、台北内外發展股份有限公司において、実取引に基づかない架空売上等の計上や商品評価損の未計上が新たに判明しました。

これに伴い当社は、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる一連の会計処理を訂正することといたしました。

平成30年9月14日に提出いたしました第122期第2四半期（自平成30年5月1日至平成30年7月31日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期連結 累計期間	第122期 第2四半期連結 累計期間	第121期
会計期間	自平成29年 2月1日 至平成29年 7月31日	自平成30年 2月1日 至平成30年 7月31日	自平成29年 2月1日 至平成30年 1月31日
売上高 (百万円)	7,891	7,771	17,042
経常利益 (百万円)	237	212	514
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	185	124	567
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	116	19	772
純資産額 (百万円)	8,945	9,582	9,601
総資産額 (百万円)	13,338	13,586	14,378
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	22.58	15.12	69.10
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	70.4	66.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	368	210	749
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	57	46	126
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	165	45	230
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,339	3,704	3,597

回次	第121期 第2四半期連結 会計期間	第122期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 5月1日 至平成29年 7月31日	自平成30年 5月1日 至平成30年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.10	3.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- (1)当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生していません。
- (2)前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年6月29日開催の取締役会において、株式会社荻原が営むエプロン・ナイトウェアに関する事業の一部を引き継ぐことについて決議を行い、平成30年7月1日付けで事業譲渡契約を締結しております。これに伴い、平成30年8月1日付けで事業譲受が完了し、事業を開始しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の保護主義政策に端を発する貿易摩擦の懸念が拡大するなど先行きに不透明感はあるものの、企業収益や雇用環境の改善、個人消費の持ち直し等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

衣料品業界におきましては、気温の上昇に伴い季節需要が高まりを見せましたが、衣料品に対する消費者の節約志向が依然として根強いことに加え、梅雨明け以降の連日の猛暑や、度重なる台風の接近、上陸がマイナス要因に働き、総じて厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは本年度を最終年とする「第3次中期経営計画」に掲げた各施策に引き続き取り組みました。

卸売り事業主力のレグウェア事業は、百貨店販路では、実需連動型の卸売りを徹底しながら店頭売上を伸ばす各施策に注力すると共に、原価削減による利益率向上に努めました。量販店販路では、大手量販チェーンとの取組み深耕による売上拡大に取り組みました。

通信販売事業につきましては、テレビ通販で、ブランドの選択と集中による収益率向上と番組確保に取り組み、インターネット販売では、ソックス販売と越境販売に注力しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,771百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は157百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益は212百万円（前年同期比10.5%減）となり、事業撤退損を特別損失に計上したことから親会社株主に帰属する四半期純利益は124百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

（卸売り事業）

レグウェア事業は、百貨店販路では、実需連動型の卸売が定着し、店頭消化率が改善したことで昨年から引き続き返品を大幅に削減しました。店頭施策としては、お取引先との取組み強化により、紳士靴下で当社1社体勢の売場を構築する等、商品展開スペースの拡大に努めました。強化アイテムのレグソリューション商材につきましては、雑誌媒体とのタイアップや、東京ミッドタウンで開催された「WOMAN EXPO TOKYO 2018」への出展等の販促活動効果に加え、梅雨明け以降の猛暑の影響もあり、UVカット商品や冷感商品等、盛夏商品の販売が好調に推移しました。メンズアンダーウェアにつきましては、展開スペースの拡大に加え、ラウンジウェア取扱い店舗が増加したことで順調に売上を伸ばしました。

量販店販路は、大手量販チェーンのプライベートブランド獲得は計画まで達成出来ませんでした。サッカーワールドカップの効果もありスポーツブランドの売上は好調に推移しました。

その他卸売り事業につきましては、概ね前年通りで推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間での卸売り事業の売上高は6,581百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は155百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

(通信販売事業)

通信販売事業につきましては、テレビ通販を展開する株式会社ナイガイ・イムは、売上は昨年来の収益構造改革に伴うブランド集約により減収とはなったものの計画通りに推移し、在庫を大幅に削減しました。

インターネット販売を展開するセンチーレワン株式会社は、レグウェア販売が堅調に推移し、増収増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の通信販売事業の売上高は1,189百万円(前年同期14.7%減)、営業利益は2百万円(前年同期は、営業損失12百万円)となりました。

(2)財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して791百万円減少し、13,586百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が106百万円増加し、受取手形及び売掛金が639百万円、商品及び製品が86百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が時価の下落により162百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して771百万円減少し、4,004百万円となりました。支払手形及び買掛金が250百万円、電子記録債務が228百万円、返品調整引当金が99百万円、借入金が短期、長期合わせて47百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益124百万円とその他有価証券評価差額金の減少123百万円等により、前連結会計年度末に対して19百万円減少し、9,582百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.8ポイント増加し、70.4%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で210百万円の獲得、投資活動で46百万円の使用、財務活動で45百万円の使用となり、為替換算差額等を加えた合計で106百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は3,704百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が162百万円となり、売上債権の減少633百万円等の増加項目が、仕入債務の減少461百万円等の減少項目を上回ったため、210百万円の獲得(前年同期は368百万円の獲得)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得39百万円等により、46百万円の使用(前年同期は57百万円の使用)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出45百万円により、45百万円の使用(前年同期は165百万円の使用)となりました。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,800,000
計	27,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,217,281	8,217,281	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,217,281	8,217,281	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日		8,217,281		7,691		1,997

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5-27	814	9.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	366	4.45
ECM MF (常任代理人 立花証券株式会社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	347	4.22
帝人フロンティア株式会社	大阪市北区中之島3丁目2-4	239	2.91
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE- AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	200	2.44
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	200	2.43
ナイガイ協力会社持株会	東京都港区赤坂7丁目8-5	198	2.41
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	196	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	195	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	146	1.78
計	-	2,904	35.34

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,156,000	81,560	-
単元未満株式	普通株式 55,081	-	-
発行済株式総数	8,217,281	-	-
総株主の議決権	-	81,560	-

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ナイガイ	東京都港区赤坂七丁目8番5号	6,200	-	6,200	0.07
計	-	6,200	-	6,200	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,239	4,346
受取手形及び売掛金	3,426	2,786
商品及び製品	2,346	2,259
仕掛品	9	8
原材料及び貯蔵品	63	67
その他	464	456
貸倒引当金	22	22
流動資産合計	10,526	9,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77	67
土地	79	77
その他(純額)	80	85
有形固定資産合計	237	230
無形固定資産	116	117
投資その他の資産		
投資有価証券	3,281	3,119
その他	269	269
貸倒引当金	54	51
投資その他の資産合計	3,496	3,337
固定資産合計	3,851	3,684
資産合計	14,378	13,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	868	618
電子記録債務	869	641
短期借入金	339	316
未払法人税等	89	75
賞与引当金	40	48
返品調整引当金	378	279
株主優待引当金	19	7
その他	658	546
流動負債合計	3,262	2,533
固定負債		
長期借入金	35	10
退職給付に係る負債	1,074	1,094
繰延税金負債	366	329
その他	37	36
固定負債合計	1,513	1,471
負債合計	4,776	4,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	6,065	5,940
自己株式	4	4
株主資本合計	8,403	8,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	938
為替換算調整勘定	111	92
その他の包括利益累計額合計	1,173	1,030
非支配株主持分	24	23
純資産合計	9,601	9,582
負債純資産合計	14,378	13,586

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 2 月 1 日 至 平成30年 7 月31日)
売上高	7,891	7,771
売上原価	4,855	4,695
売上総利益	3,036	3,075
販売費及び一般管理費	2,863	2,918
営業利益	173	157
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	27	31
持分法による投資利益	3	-
貯蔵品売却益	11	6
為替差益	13	24
その他	16	2
営業外収益合計	73	65
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	-	2
その他	5	4
営業外費用合計	9	10
経常利益	237	212
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
事業撤退損	-	50
特別損失合計	-	50
税金等調整前四半期純利益	239	162
法人税、住民税及び事業税	54	38
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	53	37
四半期純利益	185	124
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	185	124

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	185	124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	121
為替換算調整勘定	17	20
持分法適用会社に対する持分相当額	12	1
その他の包括利益合計	69	143
四半期包括利益	116	19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116	18
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239	162
減価償却費	61	41
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	3
賞与引当金の増減額(は減少)	5	7
返品調整引当金の増減額(は減少)	212	99
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	20
受取利息及び受取配当金	28	32
支払利息	4	3
為替差損益(は益)	12	12
持分法による投資損益(は益)	3	2
売上債権の増減額(は増加)	419	633
たな卸資産の増減額(は増加)	102	78
仕入債務の増減額(は減少)	111	461
その他	54	129
小計	418	225
利息及び配当金の受取額	28	32
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	73	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	368	210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18	17
無形固定資産の取得による支出	33	21
投資有価証券の売却による収入	3	-
貸付金の回収による収入	2	1
敷金及び保証金の差入による支出	10	5
投資その他の資産の増減額(は増加)	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	-
長期借入金の返済による支出	65	45
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	165	45
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133	106
現金及び現金同等物の期首残高	3,205	3,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,339	3,704

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
運賃及び物流諸掛	441百万円	456百万円
広告宣伝費	293	312
役員報酬及び給料諸手当	1,202	1,219
賞与引当金繰入額	38	45
退職給付費用	37	40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
現金及び預金勘定	3,981百万円	4,346百万円
担保差入定期預金	642	642
現金及び現金同等物	3,339	3,704

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,496	1,395	7,891	-	7,891
セグメント間の内部売上高又は 振替高	130	0	131	131	-
計	6,627	1,395	8,023	131	7,891
セグメント利益又は損失()	184	12	172	1	173

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,581	1,189	7,771	-	7,771
セグメント間の内部売上高又は 振替高	111	1	112	112	-
計	6,692	1,191	7,883	112	7,771
セグメント利益	155	2	158	0	157

- (注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円58銭	15円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	185	124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	185	124
普通株式の期中平均株式数(株)	8,212,424	8,211,146

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年6月29日開催の取締役会において、株式会社荻原が営むエプロン・ナイトウェアに関する事業の一部を引き継ぐことについて決議を行い、平成30年7月1日付けで事業譲渡契約を締結しております。これに伴い、平成30年8月1日付けで事業譲受が完了し、事業を開始しております。

(1) 事業譲受の目的

当社の戦略課題である”健康で快適な生活”を実現するためのソリューションビジネス分野において、新たにエプロン・ナイトウェアを取り扱うことにより、今後レグウェアとの発展的な相乗効果が期待できることから、当該事業を引き継ぐことといたしました。

(2) 譲り受ける相手会社の名称

株式会社荻原

(3) 譲り受ける事業の内容

主に百貨店向けエプロン・ナイトウェアの卸売り事業の一部

(4) 譲り受ける資産・負債の額

当該事業における平成30年7月31日現在の債権・債務は株式会社荻原に帰属し、当社は引き継ぎません。なお、当該事業譲受に伴い、商品7百万円、固定資産6百万円を株式会社荻原から引き継ぎ、また、当該事業に必要な従業員21名、販売員(パート、アルバイト除く)98名を当社が再雇用しております。

(5) 事業譲受の時期

平成30年8月1日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月15日

株式会社ナイガイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 古賀 祐一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年9月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。